

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実施状況及び効果検証

(単位：円)

NO.	交付対象事業名	担当課	事業費	事業概要	事業の実績・効果・評価	実施計画NO.	備考
1	感染症予防対策事業	総務課	5,547,828	職員及び会議室利用者の新型コロナウイルス感染症対策のため、役場庁舎の会議室の机、椅子を抗菌対策品に更新しました。	抗菌・抗ウイルス仕様の机51脚、抗菌・防汚仕様の椅子153脚を購入しました。会議等で不特定多数の方が会議室を利用することから、感染拡大防止の面と、利用者が少しでも安心して会議室を利用できるという面から、一定の効果があったと評価しています。	1	新型コロナウイルス感染症対策として <input type="checkbox"/> 非常に効果があった <input checked="" type="checkbox"/> 効果があった <input type="checkbox"/> 効果がなかった
2	出退勤管理システム導入事業	総務課	8,578,933	紙のタイムカードで管理している役場職員の出退勤管理等の事務を電子化することにより、職員同士の接触機会を減少させ、新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するとともに、業務の効率化を図りました。	システムの導入により、出退勤時のタイムカード前の密集を減少させることができました。また、出退勤時以外でも、紙ベースで行っていた休暇や時間外などの申請を電子化することにより、職員同士の接触機会を減少させることができました。職場でのクラスター発生もなかったことから、役場での感染症対策として一定の効果があったと評価しています。	2	新型コロナウイルス感染症対策として <input type="checkbox"/> 非常に効果があった <input checked="" type="checkbox"/> 効果があった <input type="checkbox"/> 効果がなかった
3	地域活動再開支援事業	総務課	21,003,996	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた各自治会（行政区）に対し、今後の活動再開、活動継続を支援するため、支援金を交付しました。	町内69自治会（行政区）に対し、均等割額200,000円に、戸数割額（各世帯数に600円を乗じた額）を加算した支援金（総額20,998,200円）を交付しました。コロナ禍でも活動ができるように、感染拡大防止策に必要な物品の購入、集会施設の整備等の他に、清掃活動や介護予防体操、自主防災組織活動等に充てられ、地域コミュニティ活動の再開・継続の一助になったことから、一定の効果があったと評価しています。	3	新型コロナウイルス感染症対策として <input type="checkbox"/> 非常に効果があった <input checked="" type="checkbox"/> 効果があった <input type="checkbox"/> 効果がなかった
4	土地家屋台帳履歴管理システム構築業務	税務課	10,670,000	法務局よりLG-WANを経由して提供される登記情報データの履歴を管理するシステムを構築することにより、法務局を訪問せずにデータを受領することが可能となります。本事業の実施により、接触機会の減少による新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止や業務の効率化を図りました。	システムの構築により、法務局からの登記情報データをLG-WAN回線を経由して受領することが可能となり、毎月2回実施していた法務局への定期訪問を無くすることができました。職員が法務局に出向く機会が減少したことから、職員の感染症対策及び業務の効率化に一定の効果があったと評価しています。	4	新型コロナウイルス感染症対策として <input type="checkbox"/> 非常に効果があった <input checked="" type="checkbox"/> 効果があった <input type="checkbox"/> 効果がなかった
5	学童保育所環境整備事業	子ども課	3,432,000	新型コロナウイルス感染症の感染症対策としてレバーやハンドルに触ることなく手洗いができるよう、学童保育所の手洗い場に自動水栓を導入しました。また、トイレのボタンに触ることなく水を流せるよう、岩井第一・第二学童保育所の男子トイレの小便器の自動水栓化等を行いました。	町内の学童保育所4施設18箇所の手洗い場に自動水栓を導入しました。また、岩井第一・第二学童保育所の男子トイレに自動洗浄小便器を3組設置しました。本事業の実施により、手洗い場等の接触機会を減少させることができたため、学童保育所における感染症対策として一定の効果があったと評価しています。 【自動水栓導入箇所】 ・岩井第一・第二学童保育所 8箇所 ・光山学童保育所 3箇所 ・泉野学童保育所 3箇所 ・川角第一・第二学童保育所 4箇所	5	新型コロナウイルス感染症対策として <input checked="" type="checkbox"/> 非常に効果があった <input type="checkbox"/> 効果があった <input type="checkbox"/> 効果がなかった
6	ゆずの里保育園空調設備整備事業	子ども課	440,000	新型コロナウイルス感染症対策で実施する窓開けの換気による室温の低下・上昇に対応するため、一時保育室の空調設備をより容量の大きいものに交換しました。	ゆずの里保育園一時保育室の空調設備を整備（1台）しました。本事業の実施により室温の変化を気にすることなく窓開け換気をすることが可能となったため、保育園での感染防止対策に一定の効果があったと評価しています。	6	新型コロナウイルス感染症対策として <input checked="" type="checkbox"/> 非常に効果があった <input type="checkbox"/> 効果があった <input type="checkbox"/> 効果がなかった
7	保育所等副食費無償化事業（4～7月分）	子ども課	3,998,687	保育所（私立含む）の副食費を4ヶ月免除し、コロナ禍における原油価格・物価高騰等の影響を受ける子育て世帯の経済的負担の軽減を図りました。	町立保育所2施設に通う園児延べ172人の給食副食費を無償化しました。また、民間保育所等17園に通う園児延べ878人の給食副食費を無償化し、無償化に係る実費分を民間保育所等へ補助金として交付しました。子育て世帯に対する経済支援として一定の効果があったと評価しています。	7	新型コロナウイルス感染症対策として <input checked="" type="checkbox"/> 非常に効果があった <input type="checkbox"/> 効果があった <input type="checkbox"/> 効果がなかった
8	町立保育園感染症対策事業	子ども課	3,234,000	新型コロナウイルス感染症対策として接触機会の減少を図るため、町立保育園の手洗い場に自動水栓を導入しました。	町立保育所2園39箇所の手洗い場に自動水栓を導入しました。本事業の実施により手洗い場での接触機会を減少させることができたため、町立保育所における感染防止対策として一定の効果があったと評価しています。 【導入箇所】 ・町立旭台保育園 21箇所 ・町立ゆずの里保育園 18箇所	8	新型コロナウイルス感染症対策として <input checked="" type="checkbox"/> 非常に効果があった <input type="checkbox"/> 効果があった <input type="checkbox"/> 効果がなかった

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実施状況及び効果検証

(単位：円)

NO.	交付対象事業名	担当課	事業費	事業概要	事業の実績・効果・評価	実施計画NO.	備考
9	小規模事業者応援事業	産業振興課	1,200,000	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている町内の小規模事業者を支援するため、商工会が実施する事業所支援事業（スタンプを集めて応募すると商品券がもらえる）に対して補助金を交付し、町内の消費を喚起することで事業所支援を図りました。	毛呂山町商工会が実施する「もろやまぐるっとシールラリー」に対し、1,200,000円の補助金を交付しました。本事業には町内の77店舗が参加し、2,684口の応募がありました（実施期間：令和4年9月1日～11月30日）。本事業の実施により、コロナ禍において売り上げが減少した町内商店の活性化に対し一定の効果があつたと評価しています。	9	新型コロナウイルス感染症対策として <input type="checkbox"/> 非常に効果があつた <input checked="" type="checkbox"/> 効果があつた <input type="checkbox"/> 効果がなかつた
10	いるま野農業協同組合支援金	産業振興課	2,896,400	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う米需要の減少により、米価下落の影響を受けている農業者を支援するため、令和4年産水稻作付に関する経費等に対し支援金を交付しました。	いるま野農業協同組合が実施する「毛呂山町水稻生産者支援事業」に対し、2,896,400円の支援金を交付しました。本支援金の交付により、町内34件（作付け面積：5652.3a）の農家に対し支援を行うことができたため、コロナ過における農業経営継続に一定の効果があつたと評価してしています。	10	新型コロナウイルス感染症対策として <input type="checkbox"/> 非常に効果があつた <input checked="" type="checkbox"/> 効果があつた <input type="checkbox"/> 効果がなかつた
11	地籍図検索システム構築事業	まちづくり整備課	6,534,000	法務局を訪問せず地籍図を管理することが可能となる地籍図検索システムを導入し、接触機会の軽減による新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するとともに、業務の効率化を図りました。	地籍図検索システムを導入して既存システムに組み込むことにより、地籍図原図と地番現況図の活用が可能となりました。本事業の実施により、毎月2回実施していた法務局への書類進達による人の移動、窓口での紙資料の指し示しによる人との接触の機会を減らすことができ、ウイルス等の感染リスク軽減につながったことから、感染症対策として一定の効果があつたと評価してしています。	11	新型コロナウイルス感染症対策として <input type="checkbox"/> 非常に効果があつた <input checked="" type="checkbox"/> 効果があつた <input type="checkbox"/> 効果がなかつた
12	学校教育環境整備事業	教育総務課	7,695,191	コロナ禍においても安全安心な学習環境を確保しつつ、教育活動を着実に継続するために必要な備品及び消耗品を各小・中学校において購入しました。	小・中学校において、65型テレビ及びテレビスタンドを60台、Webカメラを74台、タブレット端末を持ち帰るためのバックを1,901個購入したことで、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として実施される分散授業環境の充実を図ることができ、教育活動を着実に継続することができたものと評価しております。	12	新型コロナウイルス感染症対策として <input type="checkbox"/> 非常に効果があつた <input checked="" type="checkbox"/> 効果があつた <input type="checkbox"/> 効果がなかつた
13	修学旅行交通手段感染症対策事業	教育総務課	1,464,160	町立小・中学校が実施する修学旅行において、新型コロナウイルス感染症の感染リスク低減を目的として貸切バスを増便しました。	貸切バスを合計6台増便することにより1台当たりの乗車人数を最大でも24人以下にすることができました。本事業の実施により移動中の感染リスクの低減が図れ、安全安心な修学旅行が実施できたことから、感染症対策として一定の成果があつたと評価してしています。	13	新型コロナウイルス感染症対策として <input type="checkbox"/> 非常に効果があつた <input checked="" type="checkbox"/> 効果があつた <input type="checkbox"/> 効果がなかつた
14	学習環境整備事業	教育センター	443,245	新型コロナウイルス感染症への不安等で登校できなくなった児童生徒及び埼玉医科大学病院に入院中の児童生徒に対して学習機会を提供するため、教育センター内にオンライン環境を整備しました。	教育センターのWiFi通信環境を整備し、大型テレビ1台、テレビスタンド1台、200万画素Webカメラ1点、三脚1台、インクジェットプリンター1台、その他PC関連用品を購入しました。本事業の実施によりインターネット環境の充実とPC関連用品が整備されたことで、自宅や病院等に居ながらリモートでの自主学習が可能となったことから、コロナ禍での学びの継続にあたり一定の効果があつたと評価してしています。	14	新型コロナウイルス感染症対策として <input type="checkbox"/> 非常に効果があつた <input checked="" type="checkbox"/> 効果があつた <input type="checkbox"/> 効果がなかつた
15	電子図書館導入事業	生涯学習課	9,603,562	図書館に行かなくてもインターネットを通じて、パソコン、タブレット、スマートフォン等で利用できる電子図書館を導入し、コロナ禍において外出が減少している町民の在宅時間の充実や、図書館内での接触機会の減少を図りました。	令和4年10月4日から電子図書館のサービスを開始しました。電子書籍を2,224点購入し、延べ434人（1,664点）の利用がありました。本事業の実施により、図書館内の接触機会の減少等を行うことができたことから、新型コロナウイルス感染症対策として一定の効果があつたと評価してしています。	15	新型コロナウイルス感染症対策として <input type="checkbox"/> 非常に効果があつた <input checked="" type="checkbox"/> 効果があつた <input type="checkbox"/> 効果がなかつた
16	小中学校給食費無償化事業（4～7月分）	給食センター	30,683,081	コロナ禍における原油価格・物価高騰等の影響を受ける子育て世帯の経済的負担を軽減するため、小中学校の給食費（令和4年4月から7月）の無償化を行いました。	町立小中学校6校に通う児童1,176人、生徒684人の給食を、令和4年4月から7月にかけて無償化することで、子育て世帯の経済的負担を図りました。子育て世帯に対する経済的支援として一定の効果があつたと評価してしています。	16	新型コロナウイルス感染症対策として <input type="checkbox"/> 非常に効果があつた <input checked="" type="checkbox"/> 効果があつた <input type="checkbox"/> 効果がなかつた
17	公共交通事業者支援事業	企画財政課	1,500,756	コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する公共交通事業者の事業継続を支援するため、町内を運行するタクシー、路線バス事業者に対し支援金を交付しました。	町内を運行するタクシー、路線バス事業者（5事業者）に対して一律300,000円の支援金を交付しました。町民生活に不可欠な地域公共交通の確保維持に向け、一定の効果があつたと評価してしています。	17	新型コロナウイルス感染症対策として <input type="checkbox"/> 非常に効果があつた <input checked="" type="checkbox"/> 効果があつた <input type="checkbox"/> 効果がなかつた
18	保育所等副食費無償化事業（8～3月分）	子ども課	8,421,010	保育所（私立含む）の副食費を8ヶ月免除し、コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する子育て世帯の経済的負担の軽減を図りました。	町立保育所2園に通う園児延べ325人の給食副食費を無償化しました。また、民間保育所等16園に通う園児延べ1,884人の給食副食費を無償化し、無償化に係る実費分を民間保育所等へ補助金として交付しました。子育て世帯に対する経済支援として一定の効果があつたと評価してしています。	18	新型コロナウイルス感染症対策として <input checked="" type="checkbox"/> 非常に効果があつた <input type="checkbox"/> 効果があつた <input type="checkbox"/> 効果がなかつた

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実施状況及び効果検証

(単位：円)

NO.	交付対象事業名	担当課	事業費	事業概要	事業の実績・効果・評価	実施計画NO.	備考
19	民間保育所等運営費補助事業	子ども課	4,590,000	コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する町内民間保育所等に対し、事業継続と保育の質の向上の観点から、令和4年4月1日時点の入所者1人当たり10,000円の補助金を交付しました。	町内民間保育所等7園に対し、計4,590,000円の補助金を交付しました。本補助金の交付により、コロナ禍での事業継続と保育の質の向上に関し一定の効果があったと評価しています。 【補助額】 保育所等 6園 3,860,000円 幼稚園 1園 730,000円	19	新型コロナウイルス感染症対策として ■非常に効果があった □効果があった □効果がなかった
20	感染拡大防止事業	保健センター	1,753,290	新型コロナウイルス感染症対策として、町事業やイベント等を安全・安心に実施するため、抗原定性検査キットを購入しました。	抗原定性検査キット2,070個を購入し、町事業やイベント等を安全・安心に実施するため、利用者・関係者に対し抗原定性検査キットを配布しました。抗原定性検査キットの配布により、コロナ禍での事業継続にあたり一定の効果があったと評価しています。	20	新型コロナウイルス感染症対策として □非常に効果があった ■効果があった □効果がなかった
21	高齢者移動支援事業	保健センター	2,153,006	75歳以上の高齢者にタクシー券を配布し、ワクチン接種会場等への移動時に発生するタクシー代の一部を補助することで、コロナ禍において、原油価格・物価高騰等に直面する高齢者の経済的負担の軽減を図りました。	75歳以上の高齢者5,822人に、タクシー利用料の一部を補助するタクシー券を配布しました。期間内のタクシー券の利用回数は2,517回で、コロナ禍における物価高騰の影響を受ける高齢者の外出移動支援に一定の効果があったと評価しています。	21	新型コロナウイルス感染症対策として □非常に効果があった ■効果があった □効果がなかった
22	ひとり親世帯支援事業	産業振興課	274,176	コロナ禍において原油価格・物価高騰の影響を受けたひとり親世帯に対し、経済的負担の軽減等を目的として精米5kgを配布するいるま野農業協同組合に対し、支援金を交付しました。	いるま野農業協同組合が実施する「いるま野農業協同組合ひとり親世帯支援金事業」に対し、255,780円の支援金を交付しました。本支援金の交付により、町内174世帯に精米5kgを配布することができたため、コロナ禍におけるひとり親世帯に対する経済的負担の軽減に一定の効果があったと評価してしています。	22	新型コロナウイルス感染症対策として □非常に効果があった ■効果があった □効果がなかった
23	小中学校体育館内Wi-Fi環境整備事業	教育総務課	4,532,000	小・中学校において新型コロナウイルス感染症感染拡大防止対策として実施される分散授業が体育館においても行えるよう、Wi-Fi環境を各体育館に整備しました。	町立小・中学校6校それぞれの体育館に高速大容量インターネット通信が可能となるWi-Fi環境を整備しました。本事業の実施により、新型コロナウイルス感染症感染対策として実施される分散授業環境の充実を図ることができたと評価しております。	23	新型コロナウイルス感染症対策として □非常に効果があった ■効果があった □効果がなかった
24	総合公園体育館内Wi-Fi環境整備事業	スポーツ振興課	461,560	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止、業務効率化及び避難所における感染防止対策の一環として、総合公園体育館内にWi-Fi環境の整備を図りました。	総合公園体育館内4か所にWi-Fi環境を整備を行いました。Wi-Fi環境の整備によりWEB会議等の実施が可能となり、接触機会の減少を図ることができました。また、感染症や災害情報の発信及び受信手段を確保し、災害に強い防災拠点の整備を行うことができたことから、体育館の感染症対策等に一定の効果があったと評価しています。	24	新型コロナウイルス感染症対策として □非常に効果があった ■効果があった □効果がなかった
25	小中学校給食費無償化事業(9～3月分)	給食センター	62,108,439	コロナ禍における原油価格・物価高騰等の影響を受ける子育て世帯の経済的負担を軽減するため、小中学校の給食費(令和4年9月から令和5年3月)の無償化を行いました。	町立小中学校6校に通う児童1,177人、生徒686人の給食を、令和4年9月から令和5年3月にかけ無償化することで、子育て世帯の経済的な負担を図りました。子育て世帯に対する経済的支援として一定の効果があったと評価しています。	25	新型コロナウイルス感染症対策として □非常に効果があった ■効果があった □効果がなかった
26	公共交通事業者支援事業(福祉輸送事業者)	企画財政課	601,008	コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する公共交通事業者の事業継続を支援するため、町内に事業所を有する福祉輸送事業者に対し支援金を交付しました。	町内に事業所を有する福祉輸送事業者(6事業者)に対して一律100,000円の支援金を交付しました。町民生活に不可欠な地域公共交通の確保維持に向け、一定の効果があったと評価しています。	26	新型コロナウイルス感染症対策として □非常に効果があった ■効果があった □効果がなかった
27	医療機関支援事業	保健センター	19,260,000	コロナ禍において、原油価格・物価高騰等の影響を受ける、病床を有する医療機関に対し、1病床につき10,000円の支援金を交付します。	原油価格や物価高騰の影響を受けた町内の病床を有する3医療機関に対し、計19,260,000円(計1,926病床)の支援金を交付しました。本支援金の交付により、コロナ禍での地域医療提供体制の継続維持に効果があったと評価しています。	27	新型コロナウイルス感染症対策として ■非常に効果があった □効果があった □効果がなかった
28	子育て支援オンライン相談環境構築事業	子ども課	384,671	新型コロナウイルス感染症により、外出を控えている子育て世帯のために、オンラインで自宅から子育て相談等を行うことができるよう、子育て支援センター内にWi-Fi環境を整備しました。	子育て支援センターにWi-Fi環境を整備し、令和4年10月からオンラインを活用した子育て相談等を行いました。令和5年3月までに、延べ7組の親子が利用し、9件の相談がありました。本事業の実施により、コロナ禍での子育て世帯の相談支援に関し一定の効果があったと評価しています。	28	新型コロナウイルス感染症対策として □非常に効果があった ■効果があった □効果がなかった

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実施状況及び効果検証

(単位：円)

NO.	交付対象事業名	担当課	事業費	事業概要	事業の実績・効果・評価	実施計画NO.	備考
29	保健センターオンライン相談環境構築事業	保健センター	269,512	新型コロナウイルス感染症により、外出を控えている子育て家庭のために、オンラインで自宅から相談等を行うことができるよう、保健センター内にWi-Fi環境を整備しました。	保健センターにWi-Fi環境を整備し、令和4年10月からオンラインを活用した子育て相談等を行いました。令和5年3月までに、延べ7組の親子が利用し、9件の相談がありました。本事業の実施により、コロナ禍での子育て世帯の相談支援に関し一定の効果があったと評価しています。	29	新型コロナウイルス感染症対策として □非常に効果があった ■効果があった □効果がなかった
30	総合公園遊具等整備事業	スポーツ振興課	35,783,000	コロナ禍における子どもたちの健康増進並びに屋外活動の推進を図るため、屋外遊具の設置工事及びベンチの購入を行いました。	複合遊具を2基、ベンチを24基整備することで、子どもの発達段階・年齢に応じて利用していただける機会を提供することができました。友人同士や親子で多くの利用があり、コロナ禍における子どもたちの運動機会の増進に効果があったと評価しています。	30	新型コロナウイルス感染症対策として ■非常に効果があった □効果があった □効果がなかった
31	障害福祉サービス事業者等物価高騰対策支援事業	福祉課	8,506,758	コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響を受けている町内の障害福祉サービス事業者等に対し、地域の福祉体制の確保・維持を図るための支援金を交付しました。	毛呂山町障害福祉サービス事業者等物価高騰対策支援金交付要綱に基づき、町内38事業所に対して、事業別に50,000円～300,000円の支援金を交付しました。本支援金の交付により、コロナ禍での地域の福祉体制の確保・維持に一定の効果があったと評価しています。	31	新型コロナウイルス感染症対策として □非常に効果があった ■効果があった □効果がなかった
32	介護サービス事業者物価高騰対策支援事業	高齢者支援課	5,563,404	新型コロナウイルス感染症拡大の影響が長期化する中、エネルギー等の物価高騰の影響を受けている町内の介護サービス事業者に対して、地域の介護サービス等の継続的な提供を支援することを目的に、支援金を交付しました。	物価高騰の影響を受けている町内の介護サービス事業者（36施設44事業所）に対して、5万円から50万円の支援金を交付しました。地域の介護サービス等の継続並びに維持に一定の効果があったと評価しています。	32	新型コロナウイルス感染症対策として □非常に効果があった ■効果があった □効果がなかった
33	水道基本料金無償化事業	水道課	41,353,783	新型コロナウイルス感染症の影響による経済的な負担を軽減するため、水道を使用している全使用者（官公庁は除く）を対象に水道料金の基本料金を減免しました。	各家庭及び事業所等に対して水道料金の基本料金を減免することにより地域経済の活性化を図ることを目的として、令和4年12月、令和5年1月の2か月間水道料金の基本料金を減免しました。対象は17,252件、事業費は41,353,783円でした。各家庭及び事業所等の経済的負担の軽減の一助になり、地域経済の活性化に寄与したと評価しています。	33	新型コロナウイルス感染症対策として □非常に効果があった ■効果があった □効果がなかった
34	住民税均等割のみ課税世帯等に対する価格高騰緊急支援給付金	総務課	37,141,340	コロナ禍において原油価格・物価高騰の影響を受けている生活者に対する町独自の支援策として、住民税均等割のみ課税されている世帯等へ給付金を給付しました。	1世帯あたり50,000円の給付金を736世帯に対し給付しました（総額36,800,000円）。国の制度では住民税非課税世帯等が給付金の対象でしたが、住民税均等割のみ課税世帯まで対象を広げたことで、コロナ禍における物価等の高騰の影響を受けている該当世帯の経済的負担を軽減する支援として、一定の効果があったと評価しています。	34	新型コロナウイルス感染症対策として □非常に効果があった ■効果があった □効果がなかった
35	ICT支援員派遣業務委託事業	学校教育課	2,545,320	コロナ禍におけるICTを活用した授業の充実を図ることを目的に専門的な知識や技術を持ったICT支援員を派遣して教員への支援や研修を実施しました。	ICT支援員による町立小中学校への訪問対応を合計24回（6校×4回）実施しました。本事業の実施により、小中学校の授業においてICTの活用が促進され、授業の充実を図ることができました。また、教員のICTスキルの向上により、新型コロナウイルス感染症の感染拡大時には、オンラインで自宅にいる児童生徒に対する授業の実施などに活用することができました。本事業の実施により、コロナ禍におけるICTを活用した授業の充実を図ることができたと評価しています。	35	新型コロナウイルス感染症対策として □非常に効果があった ■効果があった □効果がなかった
36	オンライン会議用ディスプレイ設置事業	企画財政課	449,900	新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、人との接触を防ぐため、オンライン会議等を実施できるよう、既存のパソコンやタブレット等と無線で接続できる会議用ディスプレイを町長公室に設置しました。	町長公室の壁面にディスプレイを1台設置し、既存のパソコン及びタブレットと無線で接続することでオンライン会議等を開催しました。新型コロナウイルス感染拡大を防ぐための人との接触を避ける取組として、一定の効果があったと評価しています。	36	新型コロナウイルス感染症対策として □非常に効果があった ■効果があった □効果がなかった
37	学校保健特別対策事業費補助金	教育総務課	8,857,165	学校等における感染症対策等支援事業として、感染及びその拡大リスクを低減し、教育活動を継続していくために必要な備品及び保健衛生用品等の消耗品類を各小・中学校において購入しました。	学校等における感染症対策等支援事業として、感染及びその拡大リスクを低減し、教育活動を継続していくために必要な備品として空気清浄機6台、CO2モニター140台、体表面温度計測カメラ6台を購入したほか、保健衛生用品等の消耗品類を各小・中学校において購入しました。感染対策備品等の購入により、教育現場での感染及びその拡大リスクが低減され、安心して教育活動を継続することができたと評価しています。	37	国庫補助事業 新型コロナウイルス感染症対策として □非常に効果があった ■効果があった □効果がなかった
38	妊娠出産子育て支援交付金	子ども課	12,000,000	新型コロナウイルス感染症の影響の長期化や物価高騰に直面している中で、妊婦及び子育て世帯が安心して出産や子育てができるように、妊娠期から出産・子育てまで一貫した伴走型相談支援及び経済的支援として、令和4年4月以後に妊娠届出をした妊婦へ50,000円、出生届出後の養育者へ50,000円の給付金を支給しました。	毛呂山町伴走型相談支援及び出産・子育て応援給付金事業実施要綱に基づき、令和5年2月から4月までに、妊娠届出時の妊婦149名に50,000円、出生届出後の養育者91名に50,000円を支給しました。本給付金の交付により、コロナ禍での妊婦・子育て世帯への経済的支援として一定の効果があったと評価しています。	38	国庫補助事業 新型コロナウイルス感染症対策として □非常に効果があった ■効果があった □効果がなかった

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実施状況及び効果検証

(単位：円)

NO.	交付対象事業名	担当課	事業費	事業概要	事業の実績・効果・評価	実施計画NO.	備考
39	保育対策総合支援事業費補助金	子ども課	3,728,967	職員が感染症対策の徹底を図りながら事業を継続的に実施していくために必要な経費のほか、感染防止を図るために必要な衛生用品の購入等の経費について、補助を行いました。	町内の公立保育所2園（総事業費：1,017,327円）、私立保育所等6園（総事業費：2,711,640円）に対し補助を行いました。本事業の実施により、感染防止を図るために必要な衛生用品等を配備することができたことから、保育所等での感染症対策に一定の成果があったと評価しています。	39	国庫補助事業
40	学童保育所牛乳支給事業	子ども課	380,829	児童の免疫力向上のため、夏期休業期間（8月1日～8月23日、16日間）に、学童保育所において、牛乳（200ml）を配布しました。	給食がない夏期休業期間中、町内の学童保育所4施設において毎日牛乳を配布しました。本事業の実施により、コロナ禍での児童の免疫力向上にあたり一定の成果があったと評価しています。 【配布数量】 ・岩井第一・第二学童保育所 690本 ・光山学童保育所 770本 ・泉野学童保育所 600本 ・川角第一・第二学童保育所 730本 計2,790本	40	
41	かんたん窓口導入事業	住民課	1,860,320	マイナンバーカードの使用により、コンビニ交付サービスと同様の手順で証明書の取得が可能となるかんたん窓口サービスを導入し、待ち時間の短縮や混雑解消等による窓口での接触機会の減少を図りました。	かんたん窓口サービスを導入し、令和5年3月10日から稼働しました。3月の利用実績は、住民票の写し：利用者17人・発行枚数22件、印鑑証明書：利用者19人・発行枚数28件、所得（非）課税証明書：利用者1人・発行枚数1枚となりました。本事業の実施により、待ち時間の短縮や混雑解消等による窓口での接触機会の減少に一定の成果があったと評価しています。	41	

※実施計画における事業の掲載順に事業を記載しています。